

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名【新】生活保護システム維持管理費（移行作業）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 地域福祉課 生活福祉係 電話番号：058-272-1111(内3450)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,329 千円 （前年度予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,329	0	0	0	0	0	0	0	1,329
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- 生活保護システムは、生活保護事務の効率化を目的とし、4県事務所・岐阜地域福祉事務所及び地域福祉課で運用している。
- 現行の共通基盤が令和6年4月1日に運用を停止するため、令和5年度において、現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行するもの。
その移行に必要な作業を委託して行うもの。

（2）事業内容

- 現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行させる作業委託。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,329	現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行させる作業を委託
合計	1,329	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・現行の共通基盤が令和6年4月1日に運用を停止するため、令和5年度において、現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行するもの。

(2) 国・他県の状況

- ・不明

(3) 後年度の財政負担

- ・今後については未定

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・現行の共通基盤が令和6年4月1日に運用を停止するため、引き続き生活保護システムを利用するために第3期共通基盤に移行する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・令和5年度中に生活保護システムを現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

共通基盤の移行作業を委託するものであるため、適当な指標を設定することはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 <p style="margin-top: 10px;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 <p style="margin-top: 10px;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red; margin-bottom: 5px;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p style="margin-top: 10px;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	<p>現行の共通基盤が令和6年4月1日に運用を停止するため、現行の第2期共通基盤から第3期共通基盤に移行する必要がある</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 影響確認、試行運用等により、円滑に移行作業を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 生活保護業務を適切に行うため、引き続き生活保護システムを利用していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	